

温室効果ガス排出量 検証報告書

2023年9月11日

ホッカンホールディングス株式会社 様

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

ホッカンホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{*1}における排出量算定結果「2022年度 GHG 算定シート」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 温室効果ガス排出量

算定対象において使用された LNG、都市ガス、LP ガス、A 重油、軽油、灯油、混合油、ガソリンに伴って直接的に排出される CO₂ 排出量、並びに直接的な CH₄、N₂O 排出量

2) スコープ2 温室効果ガス排出量

算定対象において電力の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ3 温室効果ガス排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 10, 11, 12, 13^{*2}において排出される CO₂ 排出量

検証の目的は、算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG 排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2022 年度の温室効果ガス排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1	118,461
スコープ 2 ^{※1}	161,781
スコープ 3	954,269
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	401,713
カテゴリ 2	9,750
カテゴリ 3	46,864
カテゴリ 4	13,032
カテゴリ 5	2,727
カテゴリ 6	448
カテゴリ 7	1,485
カテゴリ 10	300,327
カテゴリ 11	36,391
カテゴリ 12	141,330
カテゴリ 13	202

NOTE:

※1：ホッカンホールディングス(株)(HHD)、北海製罐(株) (HC)、(株)日本キャンパック (NCP)、東都成型(株) (TO)、(株)コスメサイエンス (CS)、くじらい乳業(株) (くじらい)、オーエスマシナリー(株) (OSM)、KE・OS マシナリー(株) (KEOS)、(株)真喜食品(真喜)、PT. ホッカン・デルタパック・インダストリ (HDI)、日本キャンパック・ベトナム (NCPVN)、PT. ホッカン・インドネシア (HI)

※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 10, 11, 12, 13 【算定対象事業所】

- カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)：原材料の調達、上水・工業用水、及び、主要な間接経費を対象【全事業所】
- カテゴリ 2 (資本財)：設備投資の固定資産を対象【全事業所】
- カテゴリ 3 (スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)：算定対象で使用した燃料、電力を対象、なお、再エネ由来の電力を排出量ゼロで算定【全事業所】
- カテゴリ 4 (輸送、配送 (上流))：主要原材料の調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主)を対象【HHD 以外全事業所】
- カテゴリ 5 (事業から出る廃棄物)：事業者から出る産業廃棄物、一般廃棄物を対象【全事業所】
- カテゴリ 6 (出張)：事業者の従業員を対象【全事業所】
- カテゴリ 7 (雇用者の通勤)：事業者の従業員を対象【全事業所】
- カテゴリ 10 (販売した製品の加工)：中間製品の downstream の事業者における加工を対象、なお、排出原単位は NCP の 2022 年度のエネルギー原単位を使用【HC, TO, HDI】
- カテゴリ 11 (販売した製品の使用)：製品が使用されることに伴う排出を対象【OSM, KEOS】
- カテゴリ 12 (販売した製品の廃棄)：製品本体、製品に付す容器包装が対象【HC, OSM, KEOS, TO, HDI, HI】
- カテゴリ 13 (リース資産 (下流))：貸倉庫が対象【HC】

- ※3：スコープ 1, 2, 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3)」、及び、算定対象が作成した「GHG 排出量算定手順書 Ver1.1」
- ※4：電力の排出係数：国内は電気事業者別調整後排出係数（R3 年度実績：R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.7.18 一部追加・更新版）を使用
海外は「IGES List of Grid Emission Factors ver11.1」 SummaryEFfromCDM シートの Operating Margin EF(Average)を使用

以上